

障害者の皆様方が地域で暮らすことのできる社会の構築に向けて、大きく二つの取り組みを進めています。一つは、働く場の確保です。残念ながら法定雇用率達成企業は全体の半数にとどまっています。また特別支援学校卒業生のうち就職ができた生徒さんは4人に1人という状況です。県庁では、できるだけ職員自らが会社に足を運んで、就業機会を確保すべく努力しています。平成20年に訪問させていただいた企業数は約430カ所です。A型事業所の設立促進に向けて定員215名、職場実習先の確保138人枠の確保ができた状況です。経済状況が厳しい中で、特に障害者の皆様方の離職が非常に増えています。もっと努力が必要な課題だと思っています。そしてもう一つ、工賃アップを図っていくことも重要だと思っています。

「高知県工賃倍増5か年計画」を作り、より売れる商品作りをするために施設へ経営コンサルタントを派遣させていただき、例えば「こういうことをされてはどうでしょうか」と具体的にコンサルしていただく取り組みとともに、施設の製品等のPRと受注の仲介、共同受注の仕組みづくり、公共団体からの優先的発注の促進などの取り組みをしています。障害者基礎年金と合わせて生活できる態勢を実現していくことができないか、障害者の皆様方一人ひとりの能力を生かし、かつ経済的自立支援が達成できるような社会を目指して汗をかかなければならないと思っています。平成19年に就労支援チームを県の中に設置しました。3名で発足しましたが、現在7名まで拡大をしています。引続きこの就労支援チームの取り組みを充実させていきたいと考えています。